

## 「冷戦」と「政治発展」との関係に 基づいた新たな日韓比較政治の分析枠組

李 正 吉

1. はじめに
2. 韓国政治に対する日本における学問的関心の変化
3. 学問的関心の変化の中での日本における日韓比較政治の研究動向
  - (1) アクター中心的分析に基づいた日韓比較政治
  - (2) 制度的かつ構造的要因に基づいた日韓比較政治
  - (3) 政治経済的分析に基づいた日韓比較政治
  - (4) 小括
4. 日韓比較政治の新たな分析枠組の模索を目指して
  - (1) 日韓比較政治の共通点と差異を考慮した新たな分析枠組
  - (2) 新たな分析枠組から見る現代日韓比較政治
    - i. 危機克服メカニズムの成立・安定期における日韓両国の政治変動
    - ii. 危機克服メカニズムの動揺期における日韓両国の政治変容
    - iii. 危機克服メカニズムの崩壊期における日韓両国の政治変動
5. むすびにかえて

### 1. はじめに

植民地解放後、韓国は、3年間の朝鮮戦争と40年間の権威主義体制など、長期間にわたる民主主義の歪曲期を経てきた。しかし、その中でも韓国は、世界で類例のないほど、短期間で工業化と民主化という圧縮成長<sup>1)</sup>を成し

---

1) 任嬭伯「危機の韓国社会と韓国の社会科学の危機」『アジア研究』第52巻4号、2009年、112頁-113頁。

任は「韓国政治は、欧米先進国が何世紀にもかけて成し遂げてきた発展過程を圧縮的に見せ続けてきた」と評価し、そのものが社会科学分野の発展に貢献するという良いケースステディであるという。

遂げるなど、アジア地域において、日本に続き、政治面かつ経済面でのトップランナーとしての地位を獲得することができた。

しかし、日本は、韓国が圧縮成長を果たす前まで韓国政治に対する関心のどころか、比較の対象としても取り扱ってこなかった。ところで、グローバル化が進展するにつれ、多くの政治学者は、世界各国の政治にどのような変容がもたらされるかという研究課題に取り組むようになった。その潮流の中で、エスピング・アンデルセンの『福祉資本主義の三類型』<sup>2)</sup>などの業績が現れ、それを土台にして、多くの研究者は1980年代までの先進諸国と戦後日本との比較の可能性を探っていった。その中で、韓国の圧縮成長は、日韓両国の間に体制共有及び意識共有という価値観への収斂を促すようになり、多くの日本の研究者たちは日韓比較政治に魅力を感じるようになった。

本稿は、第二次大戦後、東アジアにおいて、同じく自由民主主義陣営に属してきた日韓両国に注目し、両国が今日のような民主主義に至るまでの共通パターンを見つけ出すことに目的がある。両国における現代民主主義は、欧米先進諸国とは違って、自由と平等、人権と平和、および福祉などを獲得するための下からの闘争を経ず、共産主義国家との体制競争という米国の政治的意図によって導入された。そのため、両国の民主主義は、国際秩序の変化に敏感になりやすく、外見的に民主主義体制を維持しつつも、民主主義的価値<sup>3)</sup>そのものが深刻に脅かされてきた時期もあった。

そこで本稿は、第二次大戦後、類似した自由民主主義の導入背景を持つ日韓両国の民主主義がどのように発展してきたかを分析することにする。これは、以下の二つの学問的意義が期待される。第一に現代韓国の民主主義が40年近くの歪曲期を経なければならなかった理由を明らかにすることができる。第二に、日韓両国において、自由民主主義の導入から定着までいかなる変数が働きかけたかを分析し、特殊的还是普遍的な制度定着メカニズムを明らかにできる。

2) Esping-Andersen, G., *The Three Worlds of Welfare Capitalism*, Princeton University Press, 1990. (岡沢憲美・宮本太郎監訳『福祉資本主義の三つの世界』ミネルヴァ書房、2001年。)

3) 本稿で捉える民主主義とは、第一に参加と競争の保障された定期的選挙と選出された政治的中枢からのフィードバックが行われることである。つまり、代表性と応答性との円滑な循環である。第二に、社会内に存在する少数の意見と利益を法的手続きの中に持ち込んで、それを最大限に反映することである。

「冷戦」と「政治発展」との関係に基づいた新たな日韓比較政治の分析枠組（李）

もちろん、日韓両国は、第二次大戦の終焉まで植民地統治と被植民地統治の関係という差異があって、比較の対象として適切ではないかもしれない。それにもかかわらず、両国には、第二次大戦後、米国による占領政策と自由民主主義の導入という共通点があるため、たとえ構造的差異が大きくても、その中でも共通の個有性も見つけ出すことができると考える<sup>4)</sup>。

本稿は、上記の考えに基づいて、以下のように論理を展開していく。まず、韓国政治に対する日本における学問的関心の変化を取り扱う。第二に、その学問的潮流の中で日韓比較政治は、いかなる発展を見せてきたかを概観する。最後には、日韓比較政治の目指すべき新たな方法論を模索することにする。

## 2. 韓国政治に対する日本における学問的関心の変化

日本にとって韓国は、1965年日韓国交正常化の以前まで、単に北朝鮮と対峙している最貧国というイメージが強かった。しかし、韓国で軍部政権が出現し、政府主導の工業化政策を推進していった頃、日本は、もう一つの機会創出の一環として、韓国の変化に注目し始めた。さらに韓国が目覚ましい経済発展とともに、民主化を達成する段階では、日本における韓国の圧縮成長に関する研究が活発に行われるようになった。

まず渡辺利夫、滝沢秀樹、そして服部民夫などは、韓国の経済発展過程の政治体制及び社会変動に対する規定性を研究した<sup>5)</sup>。彼らは、韓国政治が軍部によって権威主義体制へ移行する過程、そして経済社会開発の効率的推進のために「開発」という国家目標を掲げて、政府に強力な権限を集中させる過程を明らかにしていることが特徴である。

その後、韓国の圧縮成長に関する研究は、佐野孝治と木村幹などを中心

---

4) 小野耕二『比較政治』東京大学出版会、2001年、4頁。

5) 渡辺利夫「韓国：経済発展と権威主義の溶解」『アジア研究』第36巻3号、1990年。渡辺利夫『概説韓国経済』有斐閣選書、1991年。滝沢秀樹『韓国社会の転換：変革期の民衆世界』御茶の水書房、1988年。滝沢秀樹『韓国の経済発展と社会構造』御茶の水書房、1992年。滝沢秀樹「韓国岐路に立つ経済発展」涂照彦・北原淳編『アジア NIES と第三世界の発展』有信堂、1992年。服部民夫「一九八〇年代韓国の社会経済的变化：韓国にとって八〇年代というのはどのような時代だったのか」服部民夫・金文朝編『韓国社会と日本社会の変容』慶應義塾大学出版会、2005年。

として、リーダーシップ及びアクターの役割に焦点が当てられ、開発独裁－経済成長－新中産層の増加－民主化という必然的順序を反駁していく。つまり、彼らは権威主義体制の溶解過程で現れたリーダーシップと民主化運動の主要勢力に注目し、体制変動過程をよりダイナミックに強調することができた<sup>6)</sup>。

しかし、韓国政治研究において、構造決定論的研究から主意主義的研究への急激なシフトを批判し、従来の制度及び構造の役割に重点を置いた研究が次々と現れる。これは、各アクターが限られた条件の中で最大限に自らの利益を貫いていくという観点に立っているものとして、大きく民主化以前と民主化以後を取り扱う研究に分けられる。

まず民主化以前を取り扱っている研究としては、武田康裕、森山茂徳、木宮正史などがある。第一に武田康裕の場合、軍部と政党制度に注目し、体制変動の主要条件として軍部の政治との分離と反体制勢力内で野党の優位を取り上げる。こうして、大統領直接選挙制を主な内容とする「6.29 宣言」と民主化後の初の大統領選挙で、与党の盧泰愚が当選したことを見て、韓国の民主化は政府の全面的譲歩による権威主義的ルールの放棄と統治権力の喪失を回避するための政府からの主体的選択であると主張する<sup>7)</sup>。

第二に森山茂徳と木宮正史の場合は、韓国の政治発展過程を規定する構造として朝鮮半島の「分断」に注目する<sup>8)</sup>。たとえば、森山は韓国の政治

6) 木村幹『韓国における「権威主義的」体制の成立：李承晩政権の崩壊まで』ミネルヴァ書房、2003 年。木村幹「韓国における大統領中心制の定着：民主化と文化の関係を考える手がかりとして」『京都大学大学院法学研究科シンポジウム』2004 年。木村幹『民主化の韓国政治：朴正熙と野党政治家たち 1961～1979』名古屋大学出版会、2008 年。木村幹「韓国大統領のリーダーシップとその政治的基盤：民主化の時代の終焉」『アジア型リーダーシップと国家形成』2014 年。佐野孝治「韓国における経済成長と民主化：労使関係を中心に」『商学論集』第 64 巻 3 号、1996 年。

7) 武田康裕『民主化の比較政治』ミネルヴァ書房、2000 年。

8) 森山茂徳『韓国現代政治』東京大学出版会、1998 年。木宮正史「韓国における内包的工業化戦略の挫折：5.16 軍事政府の国家自律性の構造的限界」『法学志林』第 91 巻 3 号、1994 年。木宮正史「韓国の民主化運動：民主化への移行過程との関連を中心にして」坂本義和編『政界政治の構造変動 4：市民運動 -』岩波書店、1995 年。木宮正史「第三世界発展モデルとしての韓国モデル：冷戦・経済発展・民主化」『法学志林』第 93 巻 4 号、1996 年。木宮正史「朴正熙政権の生成・変動・帰結の政治力学：冷戦・経済発展・民主化への対応を中心に」『歴史学研究』第 690 号、1996 年。木宮正史「一九六〇年代韓国における冷戦外交の三類型：日韓国交正常化、ベトナム派兵、ASPAC」小此木政夫・文正仁編『市場・国家・国際体制』慶應義塾大学出版会、2001 年。木宮正史『韓国：民主化と経済発展のダイナミズム』ちくま新書、2003 年。木宮正史「韓国外交のダイナミズム：特に

発展過程を分析するにおいて、南北分断と国際的環境との相互作用が作り出した「分断体制」を取り上げる。この「分断体制」は、韓国の政治的アクターの選択を規定していたため、その変化は、体制変動へ繋がることを意味するという。特に彼は、1985年の冷戦緩和と1987年の民主化との間の因果関係に注目する。さらに木宮は、「冷戦構造と政治体制」かつ「経済構造と政治体制」という関係に基づいて、韓国の政治発展過程を分析する。前者の場合、韓国において、南北分断は反共体制と政治的安定を確保するために民主主義と人権を犠牲すべきであるという論理を正当化させた過程である。そして後者は、後発国であった韓国が経済発展のために、「先成長・後分配」という開発論理で権威主義体制を維持してきた過程を表している。このように木宮は、二つの構造に対する認識変化が韓国の民主化運動に及ぼした影響力に注目し、体制変動過程に現れた対抗勢力の政治的エネルギーをダイナミックに描こうとした。

一方、従来の制度及び構造の役割に重点を置き、民主化以後の民主主義の定着過程を取り扱う研究としては、磯崎典世や辻中豊などを取り上げることができる<sup>9)</sup>。まず磯崎は、量的研究に基づいて、民主化後の韓国では市民団体が大きい政治力を発揮しているように見えても、政党との安定的関係が制度化されていないため、彼らが政治に関与するためには有力政治家との関係と示威を通した圧力行使しかないという。これについて辻中も依然として、団体に対する国家のコーポラティズム的装置と権威主義的な団体規制の文化や慣行が持続しているからであると指摘している。

このように、制度と構造の役割に焦点を当てて韓国政治を分析する研究は、民主化過程において、既存の制度、文化、構造の及ぼす影響、またそれが民主化以後の民主主義の定着過程をいかに規定していくかを明確に説明していることに特徴がある。

---

一九七〇年代初頭の変化を中心に」小此木政夫・張達重編『戦後日韓関係の展開』慶應義塾大学出版会、2005年。

9) 磯崎典世「体制変動と市民社会のネットワーク」辻中豊・廉載鎬編『現代韓国の市民社会・利益団体：日韓比較による体制移行の研究』木鐸社刊、2004年。辻中豊・崔宰榮「団体形成と政治体制の変化：国家コポラティズムから労働政治を経て普通の多元主義へ」辻中豊・廉載鎬編『現代韓国の市民社会・利益団体：日韓比較による体制移行の研究』木鐸社刊、2004年。辻中豊・河正鳳・足立研幾「政治空間：団体に対する政治活動規制の日韓比較」辻中豊・廉載鎬編『現代韓国の市民社会・利益団体：日韓比較による体制移行の研究』木鐸社刊、2004年。

以上の研究は、日本において、韓国が同じ民主主義国家として体制または価値観を共有している国として見られるようになったということを意味している。たとえば、大西裕は、先に工業化した日本と、南北分断や朝鮮戦争などの惨禍を克服し、工業化を開始した韓国とは、若干のタイムラグがあったが、経済的成功を通じた工業化そのものがモデル化された点で、日韓両国が類似しているという<sup>10)</sup>。

その上、日本は、日韓両国に見られる類似した発展パターンの背景的理由として、「冷戦」に注目するようになる。たとえば曾根泰教は、冷戦終焉に伴われる国際社会の変化が日韓両国の安保問題、国内政治、そして民主化に対する影響を及ぼしたと主張する<sup>11)</sup>。

このように韓国政治に関する日本の学問的関心は、圧縮成長に焦点が当てられ、それが、いくつかの段階を経て、変化してきたのかわかった。たとえば、構造決定論の観点から主意主義的観点へのシフト、その後、構造もしくは制度の役割を重視し、より包括的に韓国政治のダイナミズムを分析しようとした。そして、日韓両国におけるタイムラグの背景的理由として、「冷戦」を注目するに至った。次章では、このような学問的関心の変化に伴って、いかに日韓比較政治領域は発展してきたかを概観することにする。

### 3. 学問的関心の変化の中での日本における日韓比較政治の研究動向

韓国政治に関する日本の学問的潮流に沿って、日韓比較政治は、いかに発展してきたのか。普段、日本と韓国を比較する際に、政治や経済の面においてのタイムラグが大きいため、時系列的比較よりも、特定の制度に注目した比較が好まれてきた。もちろん、それは制度そのものに含まれている特殊性を強調することで、比較の有効性を極大化しうる利点がある。しかし、あくまでもそれは片鱗的であって、制度の定着過程を規定しうる諸要因を捨象しがちである。

10) 大西 裕「成長・危機・回復：金融政治の日韓比較」服部民夫・張達重編『日韓政治社会の比較分析』慶應義塾大学出版会、2006年、263頁。

11) 曾根泰教「民主化、制度改革、金融危機」曾根泰教・崔章集編『日韓共同研究叢書6 変動期の日韓政治比較』慶應義塾大学出版会、2004年、4頁。



「冷戦」と「政治発展」との関係に基づいた新たな日韓比較政治の分析枠組（李）

本章は、今までの日韓比較政治の先行研究を整理し、より立体的な日韓比較政治のための新たな方法論を探るための準備段階である。現在、日本における日韓比較政治の研究動向を見ると、概ね韓国政治への学問的関心に沿って発展してきたのがわかる。それを大きく分類すると、アクターの選択と行動に焦点を当てた研究、制度的かつ構造的要因に注目した研究、そして政治経済的要因に基づいた研究に分けられる。

## （1）アクター中心的分析に基づいた日韓比較政治

まず、大西裕などによって、国家が日韓両国の経済的危機をいかに規定するかを注目する研究がある。大西は、韓国が南北分断、朝鮮戦争などの惨禍を乗り越え、遅れて工業化を開始した故、先に工業化した日本とのタイムラグがあるが、経済構造や経済政策の面で多くの類似点がある<sup>12)</sup>と主張してきた。この前提の上で彼は、アクターの選択と行動に焦点を当てて、1997年の金融危機に対する日韓両国の対応と成果が異なった理由を比較した。その結果、大西は両国の金融が企業に対して「良いレント」を提供し、工業化を導いたが、自律的な国家アクターと官民間のネットワークが日韓両国の相異性をもたらしたという。たとえば、経済危機の際に、日本では銀行が民間企業に投資する過程で国家の介入が控えられた反面、韓国では不良金融機関に対する制裁と経営改善措置の決定を定めるのにおいて、政府が主導的役割を担っていた。そのため、韓国では金融機関のガバナンス改革に成功するが、国家の介入が少なかった日本では改革が遅れて、長期不況から克服しにくかったということである。

第二に政治的リーダーシップに焦点を当てて、日韓比較を試みた張達重と伊藤光利の研究を取り上げることができる。彼らは、状況的、体制的、そして個人的次元の特徴を通して、「議院内閣制＝弱いリーダーシップ／大統領制＝強いリーダーシップ」という既存認識から脱皮しようとした。つまり、彼らは日韓両国の政治的リーダーシップを分析する際に、体制的と状況的変数より、政治指導者の自由意思、技術、個性などの個人的変数に焦点を当てている。そこで日本は、党内に公式化された派閥構造がある

12) 大西 裕「成長・危機・回復：金融政治の日韓比較」服部民夫・張達重編『日韓共同研究叢書 18 日韓政治社会の比較分析』慶應義塾大学出版会、2006年、264頁。

ため、指導者個人の力を発揮することが韓国の大統領より難しく、リーダーシップによる政治変化も激しくないと分析する<sup>13)</sup>。その理由として、伊藤は三点を挙げている。まず日本は、敗戦後、保革間の厳しい対立が政治的かつ社会的不安定をもたらしたこと。次に日本は、高い経済的パフォーマンスが政治的リーダーシップではなく、民間部門とそれを補完する諸制度によってもたらされたこと。最後に日本は、首相のゼロサムの権力行使ではなく、かなり分権的な与党アリーナと政府アリーナの主要アクターとの相互依存関係からなる執政ネットワークのガバナンスに依存していることを取り上げている。

第三にアクターの選択に注目しつつ、日韓両国がコメ市場開放という国際圧力をいかに対応するかを比較した金浩燮の研究が取り上げられる。彼は、韓国が日本に比べて、コメ市場を相対的に開放していない点を両面ゲームの分析に基づいて、その原因を明らかにしようとした。金によると、国際交渉の結果は国際社会の圧力や交渉国家の相対的国力によって決まるのではなく、交渉に出ていく国家の国内政治状況によって決まるという<sup>14)</sup>。そこで、相対的に国力の弱い韓国が日本よりコメ市場を開放していなかった理由として、第一に、国内政治においてコメの市場開放を選好し、コメの市場開放政策を選好する政治的な連合に関しては日本が大きかったこと。第二に国内政治の手續上の批准過程において、韓国は日本に比べてより難しい国内政治過程を経たこと。第三に交渉担当者の戦略において、韓国の交渉者は日本の交渉者より国内政治的立場がはるかに弱かったことを取り上げている<sup>15)</sup>。

## (2) 制度的かつ構造的要因に基づいた日韓比較政治

次には、制度的かつ構造的要因に注目しつつ、日韓比較政治の可能性を探る研究として、まず大西裕と新川敏光の研究を取り上げることができる。

13) 張達重「政治的リーダーシップと政治変化：比較的視点からみた韓国の政治的リーダーシップ」服部民夫・張達重編『日韓政治社会の比較分析』慶應義塾大学出版会、2006年、20頁。

14) 金浩燮「コメ市場開放政策の韓日比較」小此木政夫・文正仁編『市場・国家・国際体制』慶應義塾大学出版会、2001年、349頁。

15) 同上、351頁。



彼らは、政治的かつ経済的に異質である日韓両国が、韓国で工業化と民主化が実現されることで、ようやく非対称的關係から対称的關係へとシフトしたことに着目した。この前提の上に、彼らは、両国における憲法構造、国会の構成、違憲立法審査権などを取り上げ、韓国政治に変化が激しく、不安定である理由を明らかにし、両国の政策過程が相当異なると主張した<sup>16)</sup>。この研究は、制度的観点に基づいて、日本と韓国の政治体制、政策決定、経済政策、行政改革、労働政治、福祉国家、外交への分析を行い、欧米先進国と日本との比較に偏っていた従来の比較政治研究に対する新しい可能性を提示したことに大きく評価できる。しかも、両国の政治に対する基礎知識をまとめた上で、比較のポイントを提供する点は、これからの日韓比較政治の発展へ十分に貢献しうるといえる<sup>17)</sup>。

第二には、飯尾潤と増山幹高を中心にして、日韓両国の統治構造に注目した研究を取り上げることができる。彼らは「強い大統領制と弱い議院内閣制」という既存認識がアメリカとイギリスの例を見ると修正すべきであるが、日韓両国は既存認識と大きく異なっていないと見なしている。たとえば彼らは、両国の予算配分、補助金配分と中央-地方関係の特性、そして政党政治の特質と行政府優位を注目している。その結果、日本の場合、国会における政党規律は強いが、それが国会提出の立法過程で政治家の参加が保障されても、政党による利益・意見集約機能が極めて弱い。また政治家は、個人的な活動を基本としている故、その機能を行政府に求めることになり、議院内閣制にとって特徴的な「議会内多数派の幹部への権力集中」という現象が見られなくなるという<sup>18)</sup>。逆に韓国の場合、国会の地位が低く、政党が大統領個人へ忠誠することで、政党が大統領に反抗する動きが現れにくい構造となっている。当然、このような構造は、草の根政党組織の未発達をもたらし、大統領を牽制する議会の機能も発揮できなくなったという<sup>19)</sup>。

第三に市民社会の構成と役割に注目し、その歴史的発展が持つ政治社会

---

16) 新川敏光・大西 裕編著『世界政治叢書 9 日本・韓国』ミネルヴァ書房、2008年、2-3頁。

17) 同上、273頁。

18) 飯尾 潤・増山幹高「日韓における弱い議院内閣制と強い大統領制」曾根泰教・崔章集編『変動期の日韓政治比較』慶應義塾大学出版会、2004年、111頁。

19) 同上、111頁。

的意味を比較しようとする朴喆熙の研究を取り上げることができる<sup>20)</sup>。彼は「自発的に組織され、水平的に結びついた市民の組織が活発であるほど、民主主義は効果的に機能する」というパットナムの仮設の不十分さを日韓比較で証明しようとした。たとえば、朴は戦後日本に比べて、韓国の左翼政党が不法化された理由に注目する。まず韓国は、社会集団及び市民社会組織の地域的基盤が朝鮮戦争と軍部クーデターを通して、再整備され、政党と直接的連携を持たない外部勢力（在野）として存在するようになったからであるという。その反面、日本の市民社会は理念的に分化された政党と直接かつ垂直的に連携したため、政党の弱体化が市民社会運動の縮小へ繋がりがやすかったと主張する<sup>21)</sup>。こうして朴は、民主主義が組織化された社会集団より、いかなる社会集団であるかという質的要素によって、民主主義的發展が規定されると主張する。

### (3) 政治経済的分析に基づいた日韓比較政治

最後には、政治経済的観点に基づいて、日韓両国の成長と低迷のダイナミズムを経験的に分析した研究を取り上げる。もちろん、政治経済的観点を日韓両国のみに限定することに対して、文正仁は存在論、認識論、そして方法論での補完を通して、豊かな議論ができると主張する<sup>22)</sup>。たとえば、存在論の場合、成長だけではなく、停滞と危機を射程に入れるなど、均衡のとれた分析をすること。認識論の場合、過度に偏狭な論理では説得力が弱い、認識の地平を拡大し、分析対象として認識論的多元主義に立脚し接近すべきであること。そして方法論では、両国の危機と低迷を説明する際に、新古典主義の理念的価値の下に市場原理、経済原理、そして国際規範の優越性を強調し、結果的にアングロサクソンに世界経済が収斂され、統合されていくという価値論的アプローチを加えることを提案する。

上記の分析方法に関する提案を受け入れて、まず、陳昌洙と恒川恵市は、

20) 朴喆熙「社会集団構成の動態的發展と政治的連携に関する日韓比較」小林良彰・任憐伯編『市民社会における政治過程の日韓比較』慶應義塾大学出版会、2006年、243頁。

21) 同上、264頁。

22) 文正仁「日韓政治経済の比較分析：問題領域、理論、研究課題」小此木政夫・文正仁編『市場・国家・国際体制』慶應義塾大学出版会、2001年、3頁。

国家の政策と市場のプレイヤーの行動が当面の制度的環境によって左右されるという前提で、日韓両国の中小企業の発展パターンの違いを分析する。彼らは、日本の議院内閣制には、中小企業の利益を代表する族議員がいて、中小企業に対する民間金融と下請関係が発達しているため、中小企業主や労働者が政治的影響力を行使しやすいと見なす。一方、韓国の場合、強い大統領制の下で中小企業は、政党と議会を通じた影響力行使に限界があり、大統領や大統領の任命した経済主席、財経院・通商院の長官や幹部と接触せざるを得なかった。さらに政府主導で大企業を優先させた重化学工業化が進められ、大企業が中小企業を一方的に利用するなど、相互の信頼関係が十分に形成されなかったと主張する<sup>23)</sup>。

第二に服部民夫は、1990年代の経済危機に注目し、危機後、韓国の失業率が低下したことに比べて、日本の失業率がさらに悪化していく理由を比較した。彼は、雇用構造、産業大分類別就業者数、産業別従業員数、製造業の労働移動率、規模別賃金格差、学歴別賃金、年齢別賃金推移、そして産業別入職経路別入職者数などの定量的分析を用いて、次のような結果を導き出している。たとえば、韓国では民主化以後になって、「外部労働市場」から「内部労働市場」が大企業に形成されたのが、経済危機によって、再び「外部労働市場」に復帰し、素早く危機後の環境変化に適応できたという。これに比べて日本は、非常に強固な「内部労働市場」が大企業に形成されることで、開放した労働市場が造られず、危機時に雇用調整という方法で早期に対応できなかったという<sup>24)</sup>。

#### (4) 小括

日本における日韓比較政治は、韓国政治への学問的関心の変化とともに、いくつかに分岐されてきたが、多くの場合、両国間のタイムラグを意識し、特定の制度及びアクターに焦点を当てた効率的研究に偏っているのがわかる。

---

23) 陳昌洙・恒川恵市「中小企業発展の政治経済学：日韓比較研究」小此木政夫・文正仁編『市場・国家・国際体制』慶應義塾大学出版会、2001年、306頁～307頁。

24) 服部民夫「日本と韓国の労働市場構造の比較研究：一九九七年経済危機前後の韓国とバブル崩壊後の日本を手がかりに」服部民夫・張達重編『日韓政治社会の比較分析』慶應義塾大学出版会、2006年、312頁。

次章では、日韓両国政治にタイムラグをもたらさざるを得なかった根本的理由を明らかにしうる分析枠組を提示した上、それに基づいた日韓比較政治を試みることにする。

#### 4. 日韓比較政治の新たな分析枠組の模索を目指して

##### (1) 日韓比較政治の共通点と差異を考慮した新たな分析枠組

日本における日韓比較政治の研究動向を見ると、概ね韓国政治に対する日本における学問的関心の変化と軌を一にしているのがわかる。それにもかかわらず、曾根泰教<sup>25)</sup>のように、「冷戦」が日韓両国のタイムラグの共通の原因という認識を持っている場合も含めて、両国の共通性という認識を踏まえた具体的な比較分析を行っているものは見当たらない。

「冷戦」と「政治発展」との関係に注目しつつ、現代日韓政治の共通点と差異を述べてみると、まず共通点として、二つが取り上げられる。第一に両国の政治権力が外部からの危機を理由にし、自らの政治的危機を克服して、権力獲得もしくは権力維持に成功するパターンが取り上げられる(以下、危機克服メカニズム)。もちろん、事実上の「冷戦」の影響と、それをめぐる両国の認識には、著しい差異がある。しかし、両国とも「危機状況の克服のための持続的経済成長」という上から提示された目標の下では、改革より国内安定が優先され、それによって、一時期、国民の多元主義的価値が制限されたことがある。たとえば、日本の場合には逆コース期があり、韓国には30年近く軍部権威主義体制を取り上げることができる。第二に、上記の危機克服メカニズムは、産業構造の高度化かつ経済成長という目標を達成していくにつれ、次第に有効性を喪失していき、政府も福祉という国民のニーズに応えた政策を積極的に受け入れるようになったことである。

一方、差異としては、主に三つを取り上げることができる。まず日本では、一時期を除けば、マルクス主義に基づいた左翼政党の自由な選挙参加が保障された。これは、「冷戦」の影響が現代日本の民主主義体制そのものを崩すほど強くなかったということである。これに比べて、韓国では政

25) 曾根泰教「民主化、制度改革、金融危機」曾根泰教・崔章集編『日韓共同研究叢書6 変動期の日韓政治比較』慶應義塾大学出版会、2004年、4頁。

「冷戦」と「政治発展」との関係に基づいた新たな日韓比較政治の分析枠組（李）

府樹立の初期段階から左翼政党が不法化されただけではなく、体制内の野党すらも反共主義内でしか反対ができなかった。

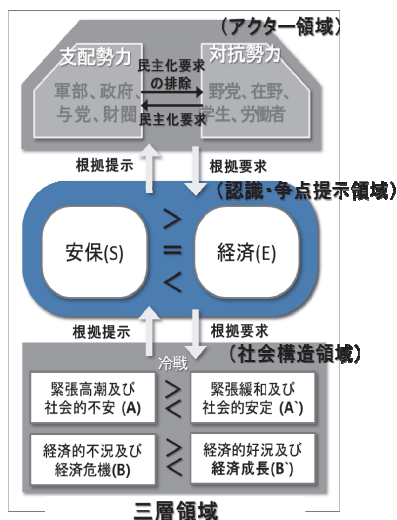
第二に日本は、戦前から産業化が進んでいたため、米国は、戦後日本を東アジアでの重要な反共拠点として経済的に自立させ、自由民主主義国家の後援者としての地位を確立させようとした<sup>26)</sup>。そのため日本では、早期から産業構造の高度化が進められ、それとともに階級分化と民主主義への国民の意識高揚も促された。これに比べて、韓国は1950年の朝鮮戦争によって、国家の産業インフラは全壊し、その後も北朝鮮と接している地政学的位置の故、米国からの支援も、主に軍事的部門と食糧・消費財が占めた。これは、初期韓国に産業構造の高度化かつ経済成長よりも軍部の相対的な成長をもたらし、彼らを社会集団の中で最も卓越したものにした。さらに北朝鮮との体制競争下で国内の劣悪な経済事情は、軍部政権に「先安保、後政治発展」かつ「先成長、後分配」という安保論理もしくは開発論理で国民の多元主義的価値を抑圧する重要な根拠となった。

第三に、地政学上、相対的に「冷戦」の間接的影響圏に置かれた日本では、1950年代に至って国民からの平和主義運動が行われるなど、早期から危機克服メカニズムに対する問題提起が進められた。これに比べて、韓国は北朝鮮との戦争経験だけではなく、休戦状態が続くなど、「冷戦」そのものが内面化され、国民にとっても安保問題がより現実的に受け止められたのである。

本稿は、現代日韓政治に見られるタイムラグの原因を探るために、上記の共通点と差異を分析過程において、生かした上で、アクター、構造、制度の中でいずれにも偏らない分析枠組が必要であると考え。そこで本稿は、「社会構造領域」、「認識・争点提示領域」、「アクター領域」という三層領域に基づいて、外部の環境変化によって、両国の民主主義がいかに歪曲され、また、いかにして民主主義の本来の機能を取り戻すことができたかを分析していきたい。

---

26) 申旭熙「東アジアにおける後見－非後見、国家関係の動学－国家変化の外部的・地政学的根源－」『国際政治論叢』第32集2号、1992年、187頁。



第一に「社会構造領域」は、「冷戦」を大枠としつつ、二つの分野での変化に注目する。主に「冷戦」下で、「緊張高潮及び社会的不安 (A)・緊張緩和及び社会的安定 (A')」と「経済的不況及び経済危機 (B)・経済的好況及び経済成長 (B')」に関わるものである。「社会構造領域」の変化は、上の二つの項目の比重を不等号で表すことで、三つのシミュレーションが予想される。一つは、「 $A > A' \cdot B > B'$ 」である。これは危機克服メカニズムの動員において、もっとも最適の場合であり、シンボル操作や物理的弾圧などへの費用もかからない。もう一つは、「 $A > A' \cdot B < B'$ 」及び「 $A < A' \cdot B > B'$ 」である。これは従来の危機克服メカニズムに対する問題意識をもたらしやすい。最後に「 $A < A' \cdot B < B'$ 」である。これは従来の危機克服メカニズムの根拠が弱化されることで、それに対する問題提起と対案が形成される。

第二に「認識・争点提示領域」では、アクターが「社会構造領域」の変化に直面した場合、いかにそれを解釈して、争点化するかを表す。たとえば、現代国家形成の初期において、日韓両国の支配勢力は、自らの弱い政治的基盤を「冷戦」を口実とし、持続的に「安保論理」を争点化する。「安保論理」の内容には、大きく「安保 (S)」と「経済 (E)」が占められている。支配勢力が「社会構造領域」の変化に直面した後、(S)と(E)のうち、い



ずれに重点を置くかによって、体制安定も左右される。たとえば、①政治的基盤のないアクターは、政治領域へ進出するためには、自らの必要性を強調しなければならない。そこで彼らは、国家的危機状況、つまり「安保」を全面に掲げていく（ $S > E$ ）。②「安保」は、「社会構造領域」からの持続的な根拠提供がない限り、その重要性が廃れてしまう。この段階から、以前まで副次的に取り扱われていた「経済」を強調し、相対的に根拠が弱くなった「安保」を補完しようとする（ $S = E$ ）。③「安保」そのものは、形式的に取り扱われ、実際の争点のほとんどが「経済」へ傾いていく（ $S < E$ ）。結局、これは対抗勢力に支配勢力の正当性を疑わせ、深刻に彼らの退陣を考えさせる動機を与える<sup>27)</sup>。

第三に「アクター領域」である。これは、各アクターによる政治的選択を取り扱っているものとして、「支配勢力」と「対抗勢力」に分けている。たとえば、「支配勢力」には、政局主導や政策決定、またそれによって、利益が得られる勢力である。そして「対抗勢力」は支配勢力の政策決定に対して、反対の意を表す階層である<sup>28)</sup>。

韓国と隣接している日本では、たとえ南北分断のように「冷戦」が内面化され、絶えなくそれが政治発展を阻害するレベルまでは至らなかったとしても、米国によって一方的に導入された戦後民主主義が東アジアでの冷戦激化と経済危機をきっかけとして、民主化改革に方向修正がもたらされた。次節では、第二次大戦後の日韓両国において、上から動員された危機克服メカニズムが民主主義の修正をもたらした点、またそのメカニズムの有効性が喪失された点に着目する。そこで本稿では、とりあえず日本の1945年戦後改革期から1960年の岸内閣退陣まで、そして韓国の1945年植民地解放から1987年の民主化までを比較の対象とする。

---

27) Juan J. Linz and Alfred Stepan, *Problems of Democratic Transition and Consolidation*, John Hopkins University Press, 1996, p.77.

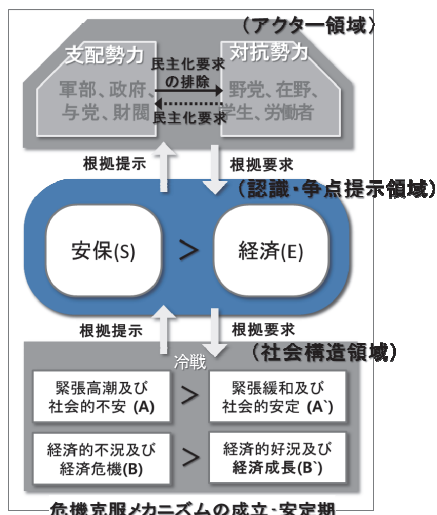
リンスとステパンは、経済と政権安定との関係について、以下のように述べている。「長期間にわたる経済的成功が抑圧の費用を上昇させ、間接的に民主主義への移行をもたらしやすくするなど、社会的変化に貢献しうる。長期的な経済成長は、中産階層の成長、熟練労働者の増加、教育の拡大、テレビやラジオなどを通じた違う社会との接触、そして多様な範疇の可能な抗議などを誘発する。」

28) G. Mosca, *The Ruling Class*, New York: McGraw-Hill Book Co, 1939, p.50.

モスカによると、あらゆる社会には、支配する階級と支配される階級として構成されるという。たとえば、支配する階級は、人数は少ないが、権力を独占する反面、支配される階級は合法的かつ暴力的方法によって支配する階級から支配される。

## (2) 新たな分析枠組から見る現代日韓比較政治

### i. 危機克服メカニズムの成立・安定期における日韓両国の政治変動



1945 年敗戦後、日本は、米軍の主導によって、旧天皇制の解体、労働運動と政治活動の自由化、農地改革、および財閥解体という戦後改革が行われた。しかし、後にそれは、東アジアの冷戦激化と国内の経済状況の悪化を口実に、日本を東アジアでの共産主義拡散の防波堤としての役割を果たせるという米国の方向転換によって、改革志向的政策より国内安定優先への政策転換が行われた。そして、その変化は、主に労働運動及び政治活動の自由化において、目立っていた。

たとえば、1945 年 10 月、日本はマッカーサーの「5 大改革」に基づいて、「労働組合法」、「労働基準法」、および「労働関係調整法」という労働三法の制定を行い、積極的に労働組合の活動を奨励した<sup>29)</sup>。そして、米国は戦前型政治家の温床でもあった日本進歩党所属の 260 名の議員に対して、「公

29) 李恵淑『日本現代史の理解－戦後日本と米国の占領政策』慶商大学校海外地域研究センター、2003 年、118 頁。

「冷戦」と「政治発展」との関係に基づいた新たな日韓比較政治の分析枠組（李）  
職追放」を断行する<sup>30)</sup>とともに、共産党の合法化と婦人参政権を含む衆議院議員選挙法改正案などを行い、日本の政治活動の自由化を促した。しかし、このような民主化改革は、1948年の冷戦激化と国内の経済不況という構造的条件によって、共産主義の脅威から日本を守るという口実で「国内安定優先」という政策転換が行われた。

本稿は、この時期を危機克服メカニズムの成立・安定期に当てはまると見なす。たとえば、1946年のイギリスのチャーチル（「鉄のカーテン論」）と1947年の米国のトルーマン大統領演説（「共産主義の拡散は文明に対する挑戦」）からも分かるように、すでに当時は冷戦激化の兆しが現れていた。さらに経済的状況も、敗戦当時の最悪の凶作と工業生産設備の破壊によって、食糧不足やインフレーションで、国民の生活苦が続いている状況であった<sup>31)</sup>。このような理由から米国は、日本を東アジアにおける共産主義の拡散を防ぐ「防波堤」とするため、西側陣営の一員として、経済的に安定化および自立化させる必要性に直面した。

一方、韓国では、第二次大戦での日本の敗戦後、1945年9月より三年間の米軍政期を迎えた。しかし、日本とは違い、北朝鮮と接している韓国に対しては、はじめから共産主義拡散の防止という目的で、国内安定を優先し、植民地時代の既得権益への清算を行わなかった。その後、三年間の朝鮮戦争は、韓国において「反共」そのものを絶対的価値体系として定着させてしまった。つまり、「反共」さえ唱えれば、自由と人権への侵害も当然視されただけではなく、政治権力による独裁も正当化されたのである。

もちろん、その中でも「4・19革命」のように、韓国史上で初の民衆による体制転換も行われたが、それもわずか9か月後の軍部クーデターによって、再び権威主義体制への転換を余儀なくされた。その革命が失敗に終わった理由としては、政治的かつ経済的状況から見る事ができる。

まず、当時の政治的状況をみると、「4・19革命」後、権力は野党であった民主党に移譲されていたが、新しい行政府の閣僚任命問題をめぐった党内の主導権争いだけを繰り返していった。その中で、既存の権威主義体制下で抑圧されていた政治的自由は回復され、革新勢力による政党や労働組合などの結成が活発に行われ、やがては分断下で禁じられていた北朝鮮と

30) 小野耕二『日本政治の転換点』青木書店、1998年、35-39頁。

31) 石川真澄『新版 戦後政治史』岩波新書、2004年、34頁。

の統一問題も提起されるに至った<sup>32)</sup>。

第二に当時の経済的状況は、ほとんどが米国の援助物資によって支えられ、その大部分は、食糧や消費財で占められていたため、そもそも産業復興は無理であった。しかも、1957年からは、その経済援助すらも減少し、国内のインフレーションを加速化していった。

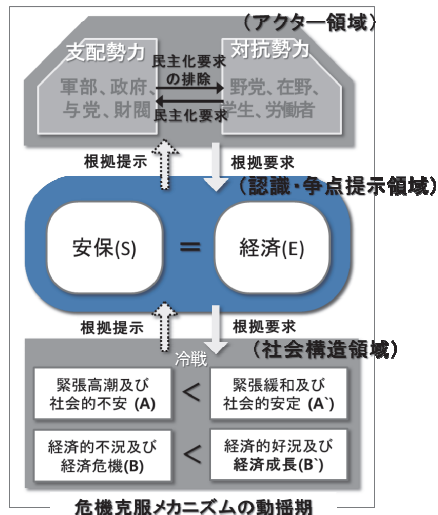
上記の状況の上に政府与党の統治能力の喪失は、軍部からの「反共国家確立・祖国近代化」というスローガンに正当性を与え、わずか9か月で革命後の民主政府は崩壊してしまった。つまり軍部は、構造のレベルから根拠づけられている危機克服メカニズムを通して、クーデター後にも大きな反発にぶつからず、スムーズに支持調達ができたのである。

## ii. 危機克服メカニズムの動揺期における日韓両国の政治変容

逆コース期の日本は、すでに民主化改革を通して、労働勢力が大きく伸張し、民主主義に対する国民意識も、徐々に高まっていった時点でもあった。そのため、上からの一方的な方向転換は、当然、労働勢力・革新勢力との衝突に直面せざるを得なかった。それにもかかわらず、支配勢力による方向転換は、朝鮮戦争が相次ぐことで、より明確に根拠づけられていった。たとえば朝鮮戦争の勃発後、吉田内閣は、国内の再軍備は言うまでもなく、1949年に公布した「団体等規正令」によって共産党への追放作業も進めていった。それとともに敗戦直後、公職追放された鳩山・岸などの戦前型政治家たちの政界復帰も行われた。

---

32) 崔章集『韓国民主主義の条件と展望』ナナン出版、2001年、94頁。



しかし、この危機克服メカニズムは、早くも 1952 年のサンフランシスコ講和条約後から動揺しはじめた。たとえば日本は、サンフランシスコ条約によって、独立国の地位を回復するとともに、東アジアの自由民主主義陣営で被後援者の地位から後援者の地位へと転換することができた。そして、1953 年 7 月 27 日に至っては朝鮮戦争も終焉することで、危機克服メカニズムの有効性も、徐々に喪失していった。第二に日本は、「朝鮮特需」の影響で、敗戦後の不況から徐々に脱していき、1955 年に至っては、一人当たりの国民総生産が戦前の水準を超えるほど、急激な経済成長を達成した。

もちろん、当時の日本には「朝鮮戦争の休戦」と「戦前水準への経済回復」のように、たとえ危機克服メカニズムが動揺期へ進入するための条件が備えられたとしても、その現象がすぐには、顕在化しなかった。それを促したのは、鳩山・岸内閣による憲法改正への試みであった。たとえば、上記の条件下において、上からの憲法改正への試みは、以前まで連立政権の失敗や講和条約の問題などで分裂していた左・右社会党の力を結集させ、大衆運動を拡大させる決定的なチャンスを提供したのである。

さらにこのような憲法改正に対しては、保守側内にも意見が異なっていた。しかし、1954 年 12 月の「造船疑獄」の発覚をきっかけとして、吉田

内閣が総辞職し、それを引き継いだ鳩山首相は、すぐに「自主憲法・再軍備」を掲げて、1955年2月に総選挙を行った。だが、選挙結果は、憲法改正ラインの3分の2の議席に及ばず、かえって革新政党的の成長をもたらした。

当時の総選挙で、左・右社会党が議席を伸ばした背景を見ると、支配勢力が改憲論議を始めた以前から、1951年の講和条約締結（片面講和・全面講和）をめぐって、社会党を中心に社会諸勢力の平和・全面講和運動が進められた。そもそも社会党は、過去の民主党との連立政権を組むことで独自色を失い、1949年の総選挙に惨敗（143議席→48議席）を喫し、左・右両派への分裂が蒙られた。しかし、支配勢力の憲法改正論議によって、再び大衆運動勢力からの支持も着実に獲得し、1954年2月に至っては、大衆運動勢力も第一回憲法擁護国民大会を催し、憲法擁護国民連合を結成するなど、平和主義・民主主義運動を拡大していった。こうして左右両派社会党は、1955年2月の総選挙で憲法改正の阻止も可能にする156席を獲得し<sup>33)</sup>、それが1955年10月の左右社会党の統一へつながった。

しかし、このような現象を憂慮した米国と財界は、保守合同による安定的政権樹立を要望するようになり、1955年11月に至っては自由民主党が結成された。（「55年体制」）つまり、当時の米国には、日本に重工業中心の安定的な経済成長を求めつつ、再軍備の基盤を構築し、日本を自由民主主義陣営の一員として活用しようとした<sup>34)</sup>。また財界は、保守優位の安定的な政権が確立し、現下の困難な内外情勢に対して、速やかな対応<sup>35)</sup>を要望し、その上、持続的かつ一貫的な経済政策を通して、安定的な経済成長を必要としていた<sup>36)</sup>。

33) 小野耕二『日本政治の転換点』青木書店、1998年、84頁。

1955年2月27日総選挙の結果は以下の通り。

区分	自由党	民主党	左派社会党	右派社会党	労農党	共産党
第27回	112	185	89	67	4	2
第26回	244	76	72	66	5	1

34) 趙ソニョル『政治大国の日本』ナラサラン、1994年、60-62頁。

35) 井出嘉憲「保守長期政権下の統治」日本政治学会編『年報政治学 1977：55年体制の形成と崩壊』岩波書店、1977年、12頁。

36) この「55年体制」の成立背景を見れば、韓国の1979-80年の状況と、類似した点がある。それは、国民の民主主義運動の拡大と野党の支持率上昇に危機意識を持った既存の支配勢力が、持続的な経済成長維持と政治安定のために、以前より



「冷戦」と「政治発展」との関係に基づいた新たな日韓比較政治の分析枠組（李）

一方、韓国の場合、軍部が「反共国家確立・祖国近代化」に基づき、国家主導型経済政策に取り組んだ結果、飛躍的な経済成長を遂げることができた。しかし、それとともに国民の民主主義に対する意識も高揚されていった。さらに1970年代に入ってはデタントが始まり、軍部による危機克服メカニズムの根拠は徐々に浸食されていった。

しかし、このような危機克服メカニズムの動揺現象は、初めから顕在化されなかった。それは、1968年10月17日に通過した「三選改憲案」<sup>37)</sup>と、それに基づいて、1971年4月27日に朴正熙が三度目の大統領選挙で当選を果たした後、顕在化されていった。つまり、朴正熙は憲法改正を通して、三度目の当選を達成したが、すでに国民からの大きい反発だけではなく、多数の支持者を野党に奪われる結果をもたらした。そこで朴正熙は、1971年12月に国家非常事態を発令し、翌年10月に「6カ項特別措置」と戒厳令宣布を通して、既存の憲政を中断させ、自らにとって不利な政局を突破しようとした（「維新体制」）。つまり、動揺期における朴正熙は、自らの既得権を維持するために、さらに強力な権力機構に頼りつつ、対抗勢力に対して、より強い弾圧を行わなければならなくなったのである。

動揺期に当てはまる1970年代の特徴を簡単にまとめてみると、社会構造領域から根拠づけられていない安保論理の動員による「安保総力体制」の構築と、重化学工業政策への転換による高度経済成長の本格化と定義することができる。この安保強化と経済成長の達成という課題は、いかなる民主主義的正統性のない「維新体制」が自らの権力を維持しうる唯一の方法でもあった。しかし、1970年代の「維新体制」は、体制そのものの過度な独裁的性格と自らの推進力によって、崩壊の道へ走っていく。つまり、この時期になると、支配勢力による根拠のない安保危機と経済成長という名目だけでは、国民からの支持調達ができなくなり、朴政権は、常に社会

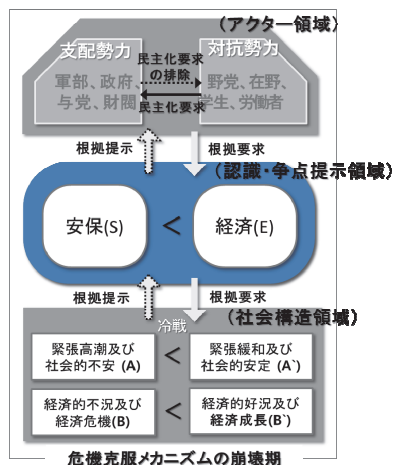
---

も、強力な政治的基盤の構築を試みたという点である。

37) 金サンウン『解放後、政治史100場面』カラン企画、2001年、185-186頁。  
これは、政権延長のために1969年朴正熙政権が「大統領三選禁止」項目を改正した事件である。この改正問題は、与・野党を問わず、激しい反発にぶつかったが、朴政権は、中央情報部などの権力機関を総動員して、与・野党議員122人の署名を引き出し、国会に改憲案を提出することに成功した。こうして1969年10月17日、改憲案に関する国民投票が行われた（投票率：77.1%、総投票者：11,604,038人、賛成：7,553,655票、反対：3,636,369票、無効：414,014票）。この国民投票は、官主導による大規模の不正選挙が動員されるなど、後の「維新体制」へ進む足場を備えるきっかけとなった。

諸勢力から正統性攻撃を受けざるを得なくなったのである。さらにこのような反発に対して朴政権は、新しい対案を提示できないまま、社会構造領域に根拠づけられない安保論理を堅持し、それを事実として国民に認識させるために自らの弾圧的道具と持続的な経済成長に頼るなど、悪循環を繰返さなければならなくなったのである。

### iii. 危機克服メカニズムの崩壊期における日韓両国の政治変動



1955 年 11 月、「55 年体制」の成立後、保守勢力は、単独過半数で安定的な政局運営が可能となり、鳩山首相も単独過半数を背景に「小選挙区制導入による憲法改正の実現」をめざした<sup>38)</sup>。それにもかかわらず、1956 年 7 月の参議院議員選挙でも憲法改正線を獲得できず、憲法改正を断念せざるを得なかった。そこで、憲法改正の論議は、次の岸内閣<sup>39)</sup>が引き継ぐことになった。岸内閣は、鳩山内閣と同じく、日本の自主防衛体制の強化を政策の基調としつつも、「警職法改正法案」、「教員勤務評定導入」、「日米安全保障条約改正」への作業に着手していった。これらの政策は、日本を

38) 小野耕二『日本政治の転換点』青木書店、1998 年、79 頁。

39) 鳩山内閣と岸内閣の間には、石橋内閣があったが、二ヶ月間の短命政府であったため、ここでは省くことにする。

「冷戦」と「政治発展」との関係に基づいた新たな日韓比較政治の分析枠組（李）

共産主義の脅威から守るための防衛力を増強させつつも、中央集権的な統治を達成するという岸自身の戦前型政治への志向性が強く見受けられた。

結局、社会構造領域から根拠づけられない上記の政策は、社会党の議会外闘争と、労働組合の抗議スト、国民の平和主義・民主主義運動の爆発をもたらした。そして1958年には、警職法改悪反対国民会議が結成されることで、警職法改正そのものが断念されるに至った。さらにこのような憲法改正阻止運動は、1960年の安保改正阻止闘争にもつながった。こうして社会党を含む社会諸勢力は、安保条約改正阻止国民会議を組織することで、全都道府県組織と2千個を超える地域共闘組織を生み出し、23次にわたる統一行動が組まれるに至った<sup>40)</sup>。この時期は、危機克服メカニズムの崩壊期に当てはまる。

一方、韓国の場合、1980年代に至って、危機克服メカニズムの崩壊期に当てはまる変化が現れた。1979年10月29日に予想もしなかった朴正熙の暗殺にもかかわらず、韓国には民主化が訪れなかった。つまり、朴正熙自身の養ってきた新軍部勢力が新しくイニシアティブを持ち、軍部政権を再整備したのである。その過程で新軍部は、反政府運動に対して武力鎮圧（「光州事件」）を行うことで、大勢の犠牲者を出してしまい、「安保」を口実とした権力維持パターンは不可能にしてしまった。さらに新軍部は、1978年の第二次石油ショック後、外的要因に影響されやすい既存の経済構造を改善するために、経済安定化・自由化を基調としつつ、再び高度経済成長を可能にした。しかし、それはむしろ新軍部の退陣を促したのである。なぜならば、危機克服メカニズムと経済的好況は、権力維持においては逆の相関関係にあるからである。

新軍部政権の成立後、対抗勢力からは学生勢力が初めに「光州事件」の真相究明を含め、反米、民族統一、および民族解放のスローガンを掲げ、全国の大学で活発に示威を行っていった<sup>41)</sup>。それを出発点にして、1987年5月27日に至っては、対抗勢力の全体をまとめる「民主憲法爭取国民運動本部」が結成され、「大統領直接選挙制への改憲」を要求していった。彼ら

40) 福井英雄「逆コースと戦後体制の形成」『年報政治学1991 戦後国家の形成と経済発展』岩波書店、1992年、226頁。

41) 尹相喆『1980年代における韓国の民主化移行の過程』ソウル大学出版部、1997年、109頁。

の主導によって、1987年6月10日・18日には、全国主要都市で、およそ約200万にのぼる市民を結集させ<sup>42)</sup>、1987年6月26日の「6・26国民平和大行進」では、180万にのぼる国民を動員することに成功した。結局、1987年6月29日、政府与党の盧泰愚代表は、「大統領直接選挙制への改憲」を含めた対抗勢力の要求を受容するという「6・29宣言」を発表するに至った。

## 5. むすびにかえて

本稿は、韓国政治に対する日本の学問的関心の変化と、その中での日韓比較政治の発展及び研究動向を概観し、新しい分析方法に試みたものである。そして、その分析枠組に基づいて、1945年から1960年までの日本と1945年から1987年までの韓国を比較した。その主な内容は、「冷戦」と「政治発展」という両者の関係を前提としつつ、「上からの危機克服メカニズム」の変化に注目し、いかに日韓両国の民主主義が導入、歪曲、および定着していったかを取り扱う大略的な時期区分であった。

その結果、本稿は、たとえ初期段階であっても三層領域を活用しつつ、「冷戦」が民主主義に対する両国のアクターの認識をいかに規定し、いかにそれが現実政治に反映されたのかという一連のメカニズムを明らかにすることができた。

本稿の試みは、以上の結果よりも重要な政治学的な意義を孕んでいる。それは欧米先進諸国の政治を分析するにおいて、ある程度、共通的认识に達した「戦後政治の時期区分」<sup>43)</sup>に対して、日韓両国の比較がもう一つの新しい含意を提供しうることである。それは、日韓両国の間に存在するタイムラグのように、東アジア諸国と欧米先進諸国との間にも、一定のタイムラグが見られるということである。

本稿では、日本の「55年体制」の成立期（1955年～1960年）と韓国の「87年民主化」過程（1980年～1987年）の時期を同じ脈絡から捉えている。しかしここで、エスピング・アンデルセンのいう欧米先進諸国の「黄金期」

42) 韓培浩『韓国政治変動論』法文社、1997年、441頁。

金泳明『書き直した韓国現代政治史』ウルユ文化社、2005年、262-263頁。

43) 戦後政治の時期区分については、Esping-Andersen, G., *The Three Worlds of Welfare Capitalism*, Princeton University Press, 1990. (岡沢憲夫・宮本太郎監訳『福祉資本主義の三つの世界』ミネルヴァ書房、2001年。)の洞察を参考にした。

「冷戦」と「政治発展」との関係に基づいた新たな日韓比較政治の分析枠組（李）（1945年～1960年後半）が、日本では1955年から始まった<sup>44)</sup>とすると、欧米先進諸国とは10年間のタイムラグが存在することになる。それでは、韓国の「87年民主化」は「戦後政治の時期区分」において、いかなる意味をもつのかを明らかにする必要がある、それは日韓両国の間にあるタイムラグが、欧米先進諸国と東アジア諸国とのタイムラグの原因と延長線上にあるのかについて明らかにしうる重要な手がかりを提供するということである。さらに、それが民主主義の発展における促進要因と阻害要因が何であるのかを、より明確にできることにも寄与すると考える。

---

44) 日本の場合、1955年に経済の戦前水準の回復・左右社会党の統一と保守合同による戦後和解が発効した。

